

## CRDデータベースからみた日本の中小企業の収益性

同志社大学 鹿野嘉昭

中小企業の経営・収益状況を議論するに際しては現在、財務省「法人企業統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」や国民生活金融公庫「中小企業経営状況調査」などに掲載された各種の損益関連計数が利用されている。しかし、これらの統計はマクロの損益計数であり、そこからは平均的な中小企業の損益にかかわる具体的な姿は浮かび上がって来ない。中小企業政策の適切な運営という観点からすると、これは由々しき問題である。実態に即した理解を欠けば、政策の有効性そのものが疑問視されるからである。本報告では、そういった事態の改善を目的として、CRD協会が管理するCRDデータベースのうち2003年中に決算期が到来した56万社の経営財務にかかわる個票データを利用して、日本の中小企業の具体的な姿を損益面から描くことにした。なお、中小企業の場合、売上高や営業利益等の損益関連計数自体、正規分布に従っていないため、その具体的な姿を浮かび上がらせるに際しては、平均値、標準偏差に代えて中央値を利用することにした。

その結果、次のような興味深い事実を初めて確認した。これらの事実はまた、「中小企業の財務諸表は信じられない」という一般的な捉え方を強く否定している。

すなわち、第1に、日本の中小企業の場合、その損益状況は営業利益1百万円、当期利益は40万円を割り込むなど、かなりの低水準にあることが判明した。その意味で、大多数の中小企業の収益性および財務基盤は脆弱ということが出来る。

第2に、経営基盤の脆弱さの多くは、経営規模との比較において売上高が少ないことあるいは割高な経費構造となっていることに由来する。実際、一人当たりの売上高は、経営規模とはかかわりなく、概ね20百万円前後の水準にあり、売上高が少ないがゆえに中小企業にとどまっているということが出来る。言い換えると、卓越した商品や販売力を背景に売上高20百万円の壁を超えて大きく成長・発展した一握りの企業に対してのみ、株式公開＝上場という途が開けるのである。

第3に、人件費を中心として営業経費が割高となっていること、あるいは経営面での効率性が劣っていることも低収益性の背景として指摘できる。要すれば、日本の中小企業の多くは「経費倒れ」となっているのである。

第4に、日本の中小企業の収益性および財務基盤が脆弱な背景としては、規模が小さいため、経費の多くが固定費的な性格を強く帯びているという意味で規模の経済性が働く余地が狭小なことや、内部留保金に対して法人税を追加課税する留保金課税制度が逆に営業経費の非効率的な使用を促す方向で作用しているという日本の中小企業に固有の事情を指摘することができる。